

第 15 期

会 社 法 計 算 書 類

〔 自 2023 年 1 月 1 日
至 2023 年 12 月 31 日 〕

G M O N I K K O 株 式 会 社

貸 借 対 照 表
(2023 年 12 月 31 日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
資産の部		負債の部	
流動資産	4,748,270	流動負債	4,019,059
現金及び預金	1,830,512	買掛金	3,203,736
受取手形及び売掛金	2,659,411	未払金	280,989
前払費用	81,493	未払法人税等	-
貸倒引当金	△199	賞与引当金	43,815
その他	177,051	役員賞与引当金	-
		ポイント引当金	44,942
固定資産	327,021	関係会社短期借入金	300,000
有形固定資産	1,866	その他	145,575
工具器具備品	1,866	固定負債	5,988
		預り保証金	5,988
無形固定資産	82,267	負債合計	4,025,047
ソフトウェア	35,117		
のれん	25,666	株主資本	1,050,244
その他	21,483	資本金	100,000
投資その他資産	242,887	資本剰余金	10,741
投資有価証券	30,299	利益剰余金	939,502
関係会社株式	17,167	利益準備金	25,000
繰延税金資産	73,161	その他利益剰余金	914,502
敷金	112,004	繰越利益剰余金	914,502
その他	10,255	純資産合計	1,050,244
資産合計	5,075,291	負債純資産合計	5,075,291

損 益 計 算 書

（ 自 2023 年 1 月 1 日
至 2023 年 12 月 31 日 ）

（単位：千円）

科目		金額
売上高		8,479,151
売上原価		5,499,338
売上総利益		2,979,813
販売費及び一般管理費		2,903,993
営業利益		75,819
受取利息	21	
受取配当金	10,758	
助成金収入	18,899	
その他	300	
営業外収益		29,980
その他	424	
営業外費用		424
経常利益		105,375
税引前当期純利益		105,375
法人税、住民税及び事業税	7,467	
法人税等調整額	45,578	
当期純利益		52,329

株主資本等変動計算書

（ 自 2023 年 1 月 1 日
至 2023 年 12 月 31 日 ）

（単位：千円）

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
			利益準備金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
2023年1月1日残高	100,000	10,741	25,000	1,123,339	1,148,339	-	1,259,081	1,259,081
事業年度中の変動								
剰余金の配当				△261,166	△261,166		△261,166	△261,166
当期純利益				52,329	52,329		52,329	52,329
合併による増加		-		-	-		-	-
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)		-						
事業年度中の変動額合計	-	-	-	△208,837	△208,837	-	△208,837	△208,837
2023年12月31日残高	100,000	10,741	25,000	914,502	939,502	-	1,050,244	1,050,244

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

総平均法による原価法を採用しております（収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定）。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産以外）

定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

工具器具備品：4～15年

(2) 無形固定資産（リース資産以外）

ソフトウェア：定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能見込期間（5年以内）による定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(4) ポイント引当金

当社が運営するポイントサイト会員に付与したポイントの利用に備えるため、翌事業年度以降において発生すると見込まれる額を計上しております。

4. のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果の発現する期間を個別に見積り、償却期間を決定した上で均等償却しております。

5. 収益及び費用の計上基準

エージェンシー事業を営む当社における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

なお、履行義務の対価は、1年以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

エージェンシー事業の主な収益は、顧客である広告主との契約に基づくインターネット広告取次業務であり、広告主が期待する広告効果を提供しうる広告媒体を継続して手配し、配信状況についての管理・運用をすることが履行義務となるため、当該履行義務は広告配信期間にわたって充足されるものであり、顧客との各契約条件に応じて収益を認識しております。

6. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

当社は、グループ通算制度を適用しております。

（会計方針の変更に関する注記）

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 31 号 2021 年 6 月 17 日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第 27-2 項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしました。なお、これによる計算書類に与える影響はありません。

（重要な後発事象に関する注記）

当社は、同じく連結子会社である GMO アドマーケティング株式会社は、2023 年 11 月 6 日開催の各社取締役会において 2024 年 1 月 1 日を効力発生日として、当社を吸収合併存続会社とし、GMO アドマーケティング株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併をいたしました。

（１）企業結合の概要

①結合当事企業の名称及び事業の内容

結合企業の名称

GMO NIKKO 株式会社

事業の内容

総合マーケティング支援事業

被結合企業の名称

GMO アドマーケティング株式会社

事業の内容

アドテクノロジー事業

②企業結合日

2024 年 1 月 1 日

③企業結合の法的形式

当社を存続会社、GMO アドマーケティング株式会社を消滅会社とする吸収合併

④結合後企業の名称

GMO NIKKO 株式会社

⑤その他取引の概要に関する事項

アドテクノロジー事業に強みを持つ GMO アドマーケティング株式会社の商品開発能力を、インターネット広告事業を主力とする GMO NIKKO の営業活動に活かし、既存サービスの拡充・新規サービスの開発を推進してまいります。

（２）合併により取得の対価として交付した株式の種類別の割当比率及びその算定方法並びに交付する株式数

当社の完全子会社間の合併であるため、本合併に係る新株式の交付及び金銭その他の財産の交付はありません。

（３）会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第 21 号 2019 年 1 月 16 日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第 10 号 2019 年 1 月 16 日）に基づき、共通支配下の取引として処理いたしました。

(貸借対照表に関する注記)

1. 受取手形及び売掛金の内訳

受取手形及び売掛金のうち、顧客との契約から生じた債権の金額はそれぞれ以下のとおりであります。

売掛金 2,657,931千円

電子記録債権 1,480千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 10,242千円

3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権 91,293千円

長期金銭債権 97,607千円

短期金銭債務 535,082千円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

売上高 15,645千円

売上原価 235,520千円

販売費及び一般管理費 317,611千円

営業取引以外の取引 193千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当事業年度末における発行済株式の種類及び総数 普通株式 4,178 株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たりの 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年3月20日 定時株主総会	普通株式	261,166	62,510.00	2022年12月31日	2023年3月24日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2024年3月11日開催の定時株主総会に議案として、普通株式の配当に関する事項を次の通り提案しております。

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たりの 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年3月11日 定時株主総会	普通株式	利益 剰余金	31,418	7,520.00	2023年12 月31日	2024年3月22日

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用に関しては短期的な預金等に限定しております。また、資金調達については銀行借入による方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客等の信用リスクに晒されておりますが、当該リスクに関しては、信用調査資料等により取引先の信用力を評価し、取引条件を都度設定しております。

営業債務である買掛金及び未払金等は、流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規程に従って取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、信用状況を定期的に把握し、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建営業債権債務に係る為替相場の変動リスクについて、必要に応じて為替予約取引等を効果的に活用することにより、リスクの軽減を図っております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、適時に資金繰計画を作成、更新するとともに、手元流動性の維持により流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

(5) 信用リスクの集中

当期の決算日現在における営業債権のうち、特定の大口顧客に対するものはありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2023年12月31日（決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式は、投資有価証券に含めておりません。（（注2）をご参照ください）。

単位：千円

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
投資有価証券	30,299	30,299	—

(注1) 「現金及び預金」、「受取手形及び売掛金」、「買掛金」、「未払金」、「未払法人税等」については、現金であること、および短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注2) 市場価格のない株式の貸借対照表計上額

単位：千円

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	17,167

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

単位：千円

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	1,830,512	—	—	—
受取手形及び売掛金	2,659,411	—	—	—
合計	4,489,923	—	—	—

3. 金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

- ① 時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債
該当事項はありません。
- ② 時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債
該当事項はありません。

(収益認識に関する注記)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社は、単一セグメントであり、顧客との契約から生じる収益の区分は概ね単一であることから、収益を分解した情報の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「(重要な会計方針) 5. 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当事業年度末において存在する顧客との契約から翌事業年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

当社では、顧客から代金を前受している重要な取引や、当初の予想契約期間が1年を超える重要な取引がないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額	251,374円94銭
1株当たり当期純利益	12,524円97銭

第 15 期

計算書類に係る附属明細書

〔 自 2023 年 1 月 1 日
至 2023 年 12 月 31 日 〕

G M O N I K K O 株式会社

1. 有形固定資産及び無形固定資産の明細

(単位：千円)

区 分	資産の種類	期首 帳簿価額	当期 増加額	当期 減少額	当期 償却額	期末 帳簿価額	減価償却 累計額
有形 固定 資産	建物	-	-	-	-	-	-
	工具器具及 び備品	2,144	2,052	-	2,329	1,866	10,242
	計	2,144	2,052	-	2,329	1,866	10,242
無形 固定 資産	ソフトウェ ア	33,606	24,402	-	22,891	35,117	-
	その他	55,805	21,483	21,338	8,800	47,149	-
	計	89,412	45,885	21,338	31,691	82,267	-

2. 引当金の明細

(単位：千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
貸倒引当金	209	199	209	199
賞与引当金	91,074	43,815	91,074	43,815
役員賞与引当金	21,150	-	21,150	-
ポイント引当金	51,350	44,942	51,350	44,942

3. 販売費及び一般管理費の明細

(単位: 千円)

科目	金額	科目	金額
役員報酬	90,517	旅費交通費	18,816
給与手当	1,023,387	通信費	8,623
雑給	9,262	水道光熱費	6,545
賞与	32,108	支払手数料	196,420
役員賞与	△1	広告宣伝費	12,121
法定福利費	164,941	接待交際費	55,348
福利厚生費	3,995	支払報酬	21,874
通勤費	22,805	会議費	4,071
消耗品費	4,744	新聞図書費	332
地代家賃	218,955	諸会費	2,063
賃借料	112,459	研修費	16,652
保険料	6,457	採用費	26,977
業務委託費	468,117	ライセンス料	99,613
販売促進費	206,338	広報活動費	328
租税公課	5,303	ポイント引当金繰入	△6,408
減価償却費	25,221	保守料	4,699
貸倒引当金繰入	△10	運賃	480
のれん償却(個社)	8,800		
賞与引当金繰入	32,029		
		合計	2,903,993

4. その他の重要な事項

該当事項はありません。